

3. 先行研究一覧

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
1	石川周子	お茶の水女子大学大学院博士課程	「夫の役割アイデンティティと夫婦関係満足感・育児期における検討」(『家族関係学』(21), 125-137, 2002, 日本家政学会家族関係学部会)	2002	育児期における夫婦のそれぞれの役割アイデンティティと夫婦関係満足感との関連を実証的に検討。	—	東京都内の保健所11ヶ所で開催される「乳児の4ヶ月健診」に付き添う親に配布。分析対象は夫婦一対のサンプルが揃っている218組。	育児期において、妻の最も重視する役割アイデンティティは「母親」、夫は「一家の大黒柱」である。「母親」の役割アイデンティティを重視する妻の夫婦関係満足度は、他の者と比べて低い傾向がある一方、「一家の大黒柱」の役割アイデンティティを重視する夫の夫婦関係満足度は、他の者と比べて高い傾向がある。	夫から妻へのサポートが、妻の夫婦関係満足度を高めるため、妻の役割アイデンティティのおきこころによって、その影響がどのように異なるかについて検討する必要がある。
2	井田瑞江	奈良女子大学大学院人間文化研究科博士課程	共働き夫婦の役割関係：期待・認知・遂行の相互関係からソシオロジー 42(1)所収	1997	共働き夫婦の役割期待・役割認知・役割遂行という三点の相互関係に着目して役割関係を探るとともに、共働き夫婦の役割関係には妻の就業のどのような特徴が関連しているかについて検証を試みた。	—	奈良市の保育園を通じ園児の父母を対象とした調査。本分析の対象は、妻が就業しており母親票・父親票をペアで回収できた112票のうち、家事を遂行しているのが妻あるいは夫である共働き夫婦99票。	妻の収入が世帯収入に占める割合によって、夫婦の役割関係は、三つの典型パターンが見られた。夫婦の役割不一致の概念を導入することによって、家事は自分の役割であると認知している妻と、認知していない妻とでは、夫の家事遂行量の増加の意味が全く異なることがわかった。夫の家事参加の少なさが夫婦の役割関係の問題となるのは、妻が家事を自分だけの役割ではないと認知している場合である。	夫による家事分担がなくても、夫による育児分担があれば、夫婦の役割関係に問題が生じる可能性は少なくなるかもしれない。このことは介護を必要とする老親を抱えている家族にも当てはまることが示唆される。
3	井田瑞江	関東学院大学准教授	「サラリーマン男性のワーク・ライフ・バランスの現状」関東学院大学文学部紀要(108), 1-20, 2006 関東学院大学人文学会	2006	日常生活が仕事に偏っている家庭生活が不在になりがちなサラリーマン男性のワーク・ライフ・バランスの現状をデータ分析により明らかにし、調和の取れた生活の実現に向けて問題点を探った。	国際経済労働研究所・応用社会心理学研究所・ライフパターン研究会「生活に関する意識調査」(2005~2006年)	「生きがい・働きがい研究会」に参加する労働組合組合員、及び大学教員を通じて学生の保護者に配布。有効回収1560人。	現在の仕事と家庭生活のバランスに満足しているかどうかは、サラリーマン男性の起床在宅時間の長さ・量と関連していること、生きがいとなっている生活領域により多くの時間を配分できている場合には、仕事と生活のバランスに対する満足度が高まるという見解が得られた。	「ライフ」充実には、十分な在宅時間が必要だが、現状では特に30代男性で不足している。しかし、今回の分析によると、仕事と家庭生活のバランスに満足しているかどうかは、この時間に関連していることから、ライフ充実のためには「起床在宅時間」の増加が必要であることを示している。
4	井田瑞江	奈良女子大学大学院人間文化研究科博士課程	「共働き夫婦の役割関係：期待・認知・遂行の相互関係から」(『ソシオロジー』、42(1), 59-76, 1997)	1997	夫の妻に対する役割期待、妻自身の役割認知、妻の役割遂行の相互関係、およびこれらを規定している要因を検討した。	—	奈良市の市立2保育園に通園している子どもと母親及び父親290世帯に配布し、回収は141世帯。うち、母親が就業しており母親票、父親票をペアで回収できた112世帯のデータ。	妻は「家事は自分の役割だ」とそれほど強く認知していないのに対して、夫は妻自身が認知している程度以上に「家事は妻の役割だ」と考え、妻に対して家事遂行を期待している。実際に妻は家事のほとんどを遂行しており、それは夫の期待している程度以上であり、妻自身が認知している程度よりも多くなっている。	家事分担研究には、夫婦の相対的な家事遂行量を調べるといった研究方法の限界から、家事の水準や家事に対する評価、感謝といった役割概念以外の観点を導入することとともに、主な家事遂行者である妻自身の認知という分析視点を導入することで、役割関係をより実態に即して分析する役割概念の見直しといった二つの視点が必要となる。
5	伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至	聖徳大学教授 聖徳大学教授 山梨県立大学教授 東京経済大学教授	「主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討」心理学研究 74(3), 276-281, 2003-08 日本心理学会	2003	WHOが開発したSUBIをもとに、心理的健康を測定する簡便な尺度作成を目的に主観的幸福感尺度を構成した。	—	関東県内にある3大・短大の学生520名を対象に、1998年6月に調査を実施。大・短大生の親780組を対象に2001年6-7月実施。回収1005名(回収率65.2%)	主観的幸福感には、認知的側面と感情的側面を含めて捉えることが重要とされる。原尺度からストレス反応に関連する項目を除いたこともあり、全体に認知的側面が強調されているが、感情的側面も反映する項目内容となっている。信頼性・妥当性を備えた主観的幸福感尺度として青年から成人まで適用できる。	ライフの充実が幸福か否かも重要なファクターであることはいうまでもない。幸福感を簡便な方法で定量的な尺度によって把握することは、ライフの関連データを定量的に把握する際に参考になりうると思われる。
6	稲葉昭英	首都大学東京准教授	「なぜ常雇女性のストレスが高いのか?」(石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク』所収)	1999	ストレス論のモデルによるデータ分析を行い、常用雇女性女性のストレスを低めている要因を分析・検討した。	—	①東京都調布市の選挙人名簿から2段階無作為抽出により、25~44歳有配偶者女性1,840人に対し、郵送による調査を93年12月に実施。有効回答822(回答率50.0%)。②長野市でも同様に25~54歳の有配偶者女性2,465名を対象に95年9月実施。1,455名の回答(回答率59.0%)	乳幼児を抱えた常雇女性では家庭生活のストレスと職業生活のストレスの関連が大きい。家族や育児のあり方と職業への評価が関連する中で、親族のサポートの有無により家庭生活への不満や負担感が高まる傾向が見られた。一方、親族以外の関係による育児サポートには効果はみられなかった。	分析結果からは、乳幼児を抱える常雇女性において、家族のストレスと仕事のストレスはさほど高くなかったことから、基本的には育児が生活の中で優先され、それにあわせて職業とのかわりが変化していると思われる。女性を定量的に把握する際に参考になりうると思われる。
7	稲葉昭英	首都大学東京准教授	「有配偶女性のディストレスの構造—大都市近郊」(石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク』所収)	1999	長野市の調査結果をもとにデータ分析を行い、家族生活ストレス—測定のための尺度を準備し、社会的属性要因及び資源要因を明らかにするための検討を行った。	—	①東京都調布市の選挙人名簿から2段階無作為抽出により、25~44歳有配偶者女性1,840人に対し、郵送による調査を93年12月に実施。有効回答822(回答率50.0%)。②長野市でも同様に25~54歳の有配偶者女性2,465名を対象に95年9月実施。1,455名の回答(回答率59.0%)	家族生活ストレスに及ぼしている社会的属性要因はライフステージと世帯構成。また、社会的属性よりも夫の情緒的サポート・妻の社会参加・ソーシャルサポートなどの資源要因の効果が強い影響があった。家族生活ストレスに最も強い影響があるのは、夫の情緒的サポートであり、これが高いと家族生活ストレスだけでなく職業生活ストレスにも効果を発揮している。	調査結果からは、家族生活に関する変数の中で夫の情緒的サポートが家族生活ストレスの影響が強くなっている。このことは、夫のサポートを充実させることによって、家族生活ストレスが低下し、家庭生活(ライフ)充実につながることを示している。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
8	岩井紀子・稲葉昭英	大阪商業大学教授、首都大学東京准教授	「家事に参加する夫しない夫」(盛山和夫編『日本の階層システム4』所収)	2000	SSM調査をもとに、有配偶者の男性・女性を対象に、男性の家事参加を尋ねた回答結果から階層別に検討を行った。	1995年SSM調査研究会による「第5回SSM(社会階層と社会移動)調査」(1995年)	日本全国の20-69歳の有権者約1万人。	炊事・掃除では、夫本人による家事参加の回答より、妻による夫の家事参加の回答が高くなっており、主観的な差が生じている。また、専門職・高学歴共稼ぎの男性では家事参加が高くなっている。性別分業に否定的な男性ほど家事に参加する傾向も見られた。	調査結果からは、専門職・管理職男性の夫婦関係が他と異なっており、家事・育児参加との高い傾向が示された。これは、リベラルな意識からではなく、必要に応じて妻に協力する度合いが高いため。一部階層では、男性の家事・育児参加がパターン化されつつあるとしており、「ライフ」充実の程度が階層によって異なっていることを示唆している。
9	大石亜希子	千葉大学法経学部准教授	「夫の長時間労働家事時間と妻の就業選択」(連合総研『生活時間の国際比較一日・米・仏・韓のカップル調査』)	2009	WLBの観点から、夫の労働時間や家事時間が妻の就業に及ぼす影響を分析する。また、夫の家事時間の増加が妻の本格的な就業を促進するかどうかについても検討した。	連合総合生活開発研究所「生活時間に関するアンケート調査」(2007年)	日米仏韓の4カ国について、各国の都市部に居住する50歳未満のカップル(各国とも約400組)を対象に2007年11月に実施されたインターネット調査。	第1に、夫の家事時間の増加は、日本において妻の正規雇用を促進する効果を持っており、とくに12歳以下の子どもがいる場合には妻が正規雇用を選択するうえで決定的な要因となる。第2に、労働市場の流動性が日本とは異なるとみられる諸外国においても、長時間労働を希望する労働者ほど時短希望を持っており、希望通りの労働時間を実現できていない。第3に、柔軟な労働時間制度が適用されていることは、希望通りの労働時間を実現するうえで有意な効果をもっていない。	国を問わず、多くの労働者にとって快適と感じられる労働時間は、週48時間あたりが上限なのではないかと推測されるため、日本においても当面は週60時間以上といった極端な長時間労働をなくすことを目標にするとしても、長期的には週48時間未満を目標として労働政策を進めることが望まれる。妻の就業選択について、男女がともに仕事と家庭を両立させていくためには、平日における夫の家事分担が不可欠であり、それを可能とするために、長時間労働の解消が要請される。
10	大野祥子・田矢幸江・柏木恵子	鶴川女子短期大学教授、白百合女子大学教授、文京学院大学教授	「男性の家事分担を促進する要因」(『発達研究』17、53-67、2003、発達科学研究教育センター)	2003	男性の家事分担率を促進する要因を検討した。	-	大学生の子どもを持つ中年期夫婦144組と3~4歳児を持つ育児期夫婦522組の2世代を対象に実施。	夫の家事分担率を基準変数、子ども数と夫婦の労働時間、妻の経済力、家事省力化度、夫婦それぞれの家族に関する価値観(3因子)を予測変数とした重回帰分析の結果、どちらの世代でも、夫・妻いずれの回答でも、妻の経済力が有意である。夫の家事分担率は妻の仕事が「結婚後も継続フルタイム」群が最多である。	妻が夫と同等の職業役割を担っていることが男性の家事分担を促進すると考えられる。
11	尾形和男	愛知教育大学教育学部教授	「父親のワーク・ライフ・バランスについての一考察-夫婦関係、家族メンバーの生活、子どものワーク・ライフ・バランス親との関係」(『愛知教育大学研究報告』、59(教育学部編)pp96~106、March 2010)	2010	共働き家庭の父親のWLBが夫婦関係と子供である青年のWLB観に与える影響について分析し、家族システムの中に形成されるWLBにどのような影響をもたらすのかについても検討した。	-	愛知県と東京都の大学生・大学院生338名。男性133名、女性205名。平均年齢20.1歳。調査時期は2009年7月~8月。	夫婦関係満足度と「仕事や家庭生活・地域・個人の生活のバランスを優先したい」という学生の抱くWLB観との間に、有意な正の相関が得られた。	父親のWLBが夫婦関係満足度を高めるとともに、学生のWLB観には、夫婦関係の影響力の存在が示唆されることから、父親を基盤にした夫婦関係のあり方が重要である。今後の調査では、家族成員が家族の中で一緒に過ごす時間と会話時間などについて、質問の内容をより具体的な生活に合わせたものにするなどの工夫が求められる。
12	金井篤子	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	ワーク・ファミリー・コンフリクトの視点からのワーク・ライフ・バランス考察 季刊家計経済研究 No.71	2006	ワーク・ファミリー・コンフリクトの実証的研究知見から、ワーク・ライフ・バランス実現について考察した。	-	愛知県下の従業員規模10人以上の事業所で働く女性パートタイマー2000名を対象とした回答者620名の調査、および東京都下および愛知県下の民間企業に働く男女正規従業員600名を対象とした回答者502名の調査。	個人が仕事と家庭のどちらの領域を自己の態度や行動の判断基準として持っているかが、ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定因とその影響を決定することが示された。	今後さらに仕事と家庭の両立志向が高まり、双方の役割に必然的に直面する機会が増加すると考えられるが、その際の対処として、両生活領域への過度な関与ではなく、適度な、また、一生活領域のみへの過剰な関与でなく、両生活領域へのバランスよい関与が必要とされる。
13	久保桂子	千葉大学教育学部教授	フルタイム就業夫婦の育児分担を規定する要因-仕事との時間的葛藤を生じる育児を中心に-家族社会学研究、19(2)	2007	仕事との時間的葛藤を生じる育児に焦点を当て、夫婦の育児分担を規定する要因を検討した。	「子どものいる女性労働者の就業・子育て・交流の実態に関する調査」(2005年)	UIゼンセン同盟男女平等局、JAM中央女性協議会、電機連合労働調査部、JSD男女共同参画推進室、およびフード連合男女平等委員会に協力を依頼して実施。	妻の通勤・労働時間が長いほうが夫の育児分担度が高くなる一方、夫の通勤・労働時間が長いほうが夫の育児分担度が低い。夫の職場が有給休暇の取りやすい職場の場合、夫の育児分担度が高くなる。そして、子どもの病気時の対応について、夫婦が母親役割規範から自由であるほど夫の育児分担度が高い。さらに、夫が家族の予定に配慮するほど夫の育児分担度が高いことが明らかになった。	従来、ジェンダー意識については「男は仕事、女は家事・育児」という性別役割分業規範の設問で検討されてきたが、共働きの場合の回答は、「あまり思わない」「思わない」の合計が男女ともに8割以上と偏りが大きく、説明変数の検討が必要であることが示唆される。夫の家族の予定に対する配慮は共働きの場合の情緒関係(夫婦の満足度やコミュニケーション、夫婦関係の良好度合い)を検討する説明変数として有効な変数になると思われる。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
14	久保桂子	千葉大学教育学部教授	「フルタイム共働き夫婦の家事分担と性別意識」(『千葉大学教育学部研究紀要』、57、275-282、2009-03、千葉大学教育学部)	1997	フルタイム共働き夫婦の家事分担に影響を与える物理的・意識的要因を明らかにするとともに、共働きしながらも家事分担には抵抗を感じない夫婦の意識とさまざまな性別意識との関連を明らかにした。	「子どものいる女性労働者の就業・子育て・交流の実態に関する調査」(2005年)	既婚就業女性の夫婦調査から、夫婦ともに正規雇用労働者、またはフルタイムの派遣社員・契約社員、かつ核家族に限定し、さらに末子年齢が18歳未満の895組の夫婦票。UIゼンセン同盟男女平等局、JAM中央女性協議会、電機連合労働調査部、JSD男女共同参画推進室、およびフード連合男女平等委員会に協力を依頼して実施。	妻の年収が高いほど、夫の通勤・勤務の合計時間が短いほど、夫の家事分担度が高い。夫もしくは妻が、夫が家事を行うことに対する抵抗感を持っていない。夫の家事分担度は低い傾向にある。この抵抗感、女性への母親役割、妻役割を期待する意識と強く関連している。	男女共同参画社会を実現するためには、男性の家事への抵抗感を弱めることが重要であり、そのためには女性の経済的・職業的地位の向上が重要である。また、「家事をしないことが男性のプライドを保つ」という点については、今後の検証が必要である。
15	久保桂子	千葉大学教授	「父親の家事・育児参加と親族の育児援助ー保育園児の父母調査より」(『家庭科教育』73(3)、55-59、1999-03、家政教育社)	1999	夫婦の家事・育児分担は、夫婦の二者間だけの問題だけでなく、親族関係も絡み合ってくる。筆者の実施した調査結果から、祖父母などの親族関係と就業形態との関連性を検討した。	—	東京都区内の公立保育園8園(北・品川区各2、文京・中央・中野区各3)に通園する園児父母346組を対象。母親票78%、父親票73%を回収。父母票が揃った227表を対象に分析を実施。1996年留め置き・自記式にて実施。	現状では、働く母親にとって祖父母の援助は就業継続の重要な条件となっており、特に母方の援助が大きな役割を果たしている。また、親族の援助が父親の家事・育児分担を低下させる減少と相互補完的な関係にあることが統計的に認められた。	父親の育児・家事の状況は総じて低いとする調査結果の中にあって、父方・母方を問わず祖父母の援助が母親の就業継続に重要な影響を及ぼしており、常用雇用の母親の場合は母方親族の援助を受けるケースが多い。こうしたことは、夫婦の「ライフ」充実のあり方に親族の要因を考慮する必要があることを示唆している。
16	玄田有史・斎藤珠里	東京大学社会科学研究所助教授・バリ第1大学博士課程	『仕事とセックスのあいだ』	2007	日本人の現在の働き方、どこかでセックスストレスにつながり、その結果として子どもを持ちにくく、ひいては少子化を加速する背景の1つとなっていないかどうかの検証を行った。	「労働とセックスに関する調査」	既婚者もしくは同居するパートナーがいる就業中の男女、20代、30代、40代、50代の男女100名ずつ合計800名。	失業など仕事をする上での過去の苦しかった体験があったり、日常的な職場の雰囲気や不満を感じていたり、経済的に苦しかったりする個人ほど、セックスストレスになる可能性が高くなっている。	仕事と家庭の二つの大切なことについて安定したバランスを保ち続けるのは難しい。大事なのは仕事と家庭のほかに三つ目の大切な何かを持って、相互に支えあう関係を構築すれば、安定して強い。その三つ目の大切な何かは、広い意味での「遊び(ムダであり)のりしろであるもの」であり、自分のための本当の「遊び」について、考察することが必要であろう。
17	小泉智恵・菅原ますみ・前川曉子・北村俊則	労働科学研究所研究員 お茶の水女子大学教授 大川学園専門学校 熊本大学教授	「働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーがどのよう過程を経てよく打つ傾向に影響を及ぼすのか、いくつかの仮説を提起してメカニズムに関する検討を行った。	2003	働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーがどのよう過程を経てよく打つ傾向に影響を及ぼすのか、いくつかの仮説を提起してメカニズムに関する検討を行った。	—	1984年8月～1986年2月までに神奈川県私立病院産婦人科を受信した1306名の母親をサンプルとした「妊娠・出産・子育てに関する縦断研究」で実施された時系列調査のうち、11年目のデータを利用。回答数386名。	仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバー(W-F-NSP)が「ほとんどなし」「たまにあり」「時々あり」3群に分類して分析すると有意な差があった。W-F-NSPがほとんどないときは抑うつ傾向も弱く、たまにある以上では抑うつ傾向が強くなったことから直接の影響が強いことが分かった。また、働く母親のW-F-NSPは、夫婦間の意見の一致・子育てでストレスを解いて間接的に抑うつ傾向に影響を及ぼすことが分かった。	働く母親のライフの充実を抑うつ傾向の度合いからみていくとき、仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバー(W-F-NSP)の頻度が大きく影響しており、夫婦間の意見の一致や子育てでストレス間接的に影響していることが示されている。
18	坂口尚文	財団法人家計経済研究所研究員	パネルデータにみる夫の労働時間の推移 季刊家計経済研究 No.76	2007	パネル調査から、30歳代の男性の労働時間、またそれと併せて家事・育児時間についての集計結果を提示し、30歳代の仕事と家庭生活の両立議論の前提となる実態の把握を行った。	(財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	「パネル調査」のうち、1998年の第6回調査から継続して回答している有配偶女性の回答票であるものうち、夫が継続して正規の雇用者であるもの351名が分析対象。	子どもがいる世帯では労働時間は長い。一方で子どものいる世帯での夫の家事・育児時間は長くなっている。すなわち、平日については睡眠時間等の別の時間を削減して家事・育児時間に充てている。	夫の労働時間の増減は景気変動の影響でほぼ説明がつく結果となり、その長時間労働の実態が強制的なものであり、自発的なものであり、依然として家庭の要因では労働時間が調整されない状況にあり、仕事と生活の調和のためには、生活側からの要因で労働時間が調整されることも必要であることが示唆される。
19	坂爪洋美	和光大学人間関係学部専任講師	「ファミリー・フレンドリー施策と組織のパフォーマンス」『日本労働研究雑誌』No.503	2002	企業のファミリー・フレンドリー施策の現状を明らかにし、ファミリー・フレンドリー施策が従業員の態度に与える影響について「働きがい」「働きやすさ」という指標を用いて検証するとともに、ファミリー・フレンドリー施策が経常利益や離職率をはじめとする組織レベルでのパフォーマンス指標に与える影響について検証。	—	社会経済生産性本部が2001年10月～2002年1月に実施した調査。調査対象は首都圏ならびに関西に本社を持つ従業員300人以上の企業のうち、事前に調査協力の応諾が得られた206社、ならびにその企業に勤める従業員。従業員調査は、ホワイトカラーを対象とし、回収数911票であった。	第1に、ファミリー・フレンドリー施策は従業員の働きがいよりも働きやすさに対してより影響を与える。第2に、企業のファミリー・フレンドリー施策の実施度と従業員評価の関連性が低い。第3に、ファミリー・フレンドリー施策と女性の離職率との間に関連性が認められた。	ファミリー・フレンドリー施策が個人にとっても企業にとっても望ましい効果をもたらすためには、これを単独の施策として実施するだけではなく、戦略的な人事施策としてとらえなおさううえで、他の人事施策との整合性などを考慮する新たな展開が必要になる。人事施策間には望ましい組み合わせが存在し、ファミリー・フレンドリー施策の組み合わせには、必ずしも望ましいとは限らない組み合わせが存在する可能性がある。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
20	佐藤裕紀子	茨城大学准教授	「コーホート分析法による男性の家事労働時間の変動分析」(『生活経営学研究』(45)、44-51、2010-03、日本家政学会生活経営学部会)	2010	コーホート分析により、男性の家事労働時間の変化の実態を明らかにし、特に若い世代における家事労働への関与の動向を検討した。	NHK「国民生活時間調査」(1975～2005年)	全国10歳以上の国民12,600人。	時代効果として家事労働時間全体では平日・休日とも増加傾向にある。だが、基幹的労働時間を見ると、世代効果として若い世代では日曜に長くなっている。基幹的家事労働や子供の世話を平日より休日におこなう傾向がある。若い世代に見られる家事労働時間の変化は、男性の日常的な家事労働への参加傾向を示すものとは言い難いといえる。	調査結果からは、男性が家事労働時間が増加している入っても、平日に基幹的家事労働をこなすには到っていないことを示しており、現代的な「ライフ」の実態の一端を示すものとなっている。
21	佐藤厚	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授	ワーク・ライフ・バランスと労働時間管理の弾力化(『電機連合 21世紀生活ビジョン研究会報告』)	2007	フレックスタイム制など弾力的な労働時間管理とWLB満足度との関係を分析した。	電機連合「仕事と生活の調和に関する調査」(2006年)	電機連合加盟133組合の一般組合員全体で5,000枚(男性4,000枚、女性1,000枚)を配布(回収率87.8%)。	フレックスタイム制や裁量労働制など弾力的な労働時間制度適用者のWLB満足度は、通常勤務者や短時間勤務者と比べてそれほど高くない。	WLB満足度は労働時間制度の弾力化だけではなく、仕事の裁量度によって左右され、労働時間の長短や退社時刻にも影響を受けることが示唆された。
22	佐藤厚	法政大学キャリアデザイン学部 教授	やりがいのある仕事とワーク・ライフ・バランスとの両立条件(『(財)連合総合生活開発研究所「広がるワーク・ライフ・バランス」』)	2009	働きがいとWLB満足度の高低によってサンプルを類型化し、両者を両立させるための条件整備を検討した。	(財)連合総合生活開発研究所「仕事に関するアンケート」(2008年)	マクロミル社のモニターによるWeb調査(有効回答2,230サンプル)。	働きがいもWLB満足度も高い労働者は、①上司が部下の事情に合わせた柔軟な管理をし、公平な仕事の割り振りをする、②仕事に裁量性が与えられている、③仕事をキチンと仕上げたいという意識で残業している者が多い、等の特徴があることが分かった。	日々の仕事や生活だけでなく、長期のキャリアの中でバランスをとる視点で類型を分ける重要な要因となっていることが示唆された。
23	末盛慶	日本福祉大学准教授	「母親の就業状態と子どもに対する養育行動の関連性」(『社会経済的地位による差異』日本福祉大学社会学部論集(114)、79-90、2006-03、日本福祉大学社会学部)	2006	母親の就業状態によって、子どもに対する接し方が異なるのかについて、社会経済的地位の違いも含めながら、中学生の子供に対する関わり方に焦点をあてた実証的データによって明らかにした。	「思春期の子育てと家庭生活に関する調査」(1998年)	八王子・町田両市において中学生の長子・配偶者を持つ女性1600名を多段無作為抽出しサンプルとした。回収528(回収率33.1%)。全回答を利用して分析。	母親の就業状態と子供に対する養育行動の関連性を検討した分析では、両者にほとんど関連性は見られなかった。母親の階層別に分析を行うと、子供に対する情緒的サポートについて、高卒の母親が就業すると子供への情緒的サポートが低下したのに対し、大卒の母親ではこれが上昇していた。この結果から、理論的には高卒の母親には役割増大仮説が成り立つ一方、大卒の母親には役割増大仮説が成立しやすくなっていることが注目される。	母親の就業状態と養育行動に違いが生じていることは、職業や養育上の価値の違いにもよる。しかし、情緒的サポートの増減で差が生じている調査結果は、働く母親の「ライフ」のあり方にも影響を及ぼすものと考えられる。
24	末盛慶	日本福祉大学准教授	「母親の就業は子どもに影響を及ぼすのか：職業経歴による差異」(『家族社会学研究』収録刊行物詳細) 家族社会学研究13(2)、103-112、2002	2002	母親の就業が子どもに与える影響に関する諸理論と先行研究を概観した上で、母親の就業が子どもの独立心にどのような影響を持つのかを実証的に明らかにした。	「思春期の子育てと家庭生活に関する調査」(1998年)	八王子・町田両市において調子の中学生・配偶者を持つ女性1600名を多段無作為抽出。回収528(回収率33.1%)。うち長子の中学生及び母親451組を分析対象とした。	母親の就業状態によって子供の独立心に違いは見られないが、就業を継続する母親の子供の独立心の新世代に比べて有意に高い結果となった。母親の就業継続が必ずしも子供に否定的な影響を及ぼさない、むしろポジティブな影響を及ぼしていることが明らかになった。	子供の独立心が「ライフ」に含まれるのであれば、母親の就業継続ワークが否定的な影響ではなくポジティブな影響を及ぼすという分析結果は、「ライフ」の充実のあり方の一つを示すものとも考えられる。
25	末盛慶	東京都立大学社会学大学院博士課程	夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足度—妻の性別役割意識による交互作用—『家族社会学研究』No.11	1999	夫の家事遂行および情緒的サポートが妻の夫婦関係満足度にどのような影響を与えるのか、またその影響の仕方は他の要因によって異なるのかを検討した。	NFR予備調査「家族と夫婦関係に関する調査」(1996年)	分析対象は、夫と同居する有配偶女性122人。	夫の家事遂行より情緒的サポートの方が、妻の夫婦関係満足度と関連すること、またその関連は伝統的な性別役割意識をもつ妻において強いことが発見された。	職業で有意義な評価を得ることのできる妻よりも、専業主婦である妻の方が、自分が行っているさまざまな家族役割の遂行に対して、夫からの評価やねぎらいを望んでいるということが示唆される。
26	末盛慶・石原邦雄	東京都立大学社会学大学院博士課程、東京都立大学文学部	「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足度—NSFH(National Survey of Families and Households)を用いた日米比較」(『第1回全国家庭動向調査』データ利用による実証的研究) (『人口問題研究』54(3)、39-55、1998-09、国立社会保障・人口問題研究所)	1998	家事分担と妻の夫婦関係満足度の関連を検討し、その日米比較を行った。	日本のデータは人口問題研究所「全国家庭動向調査」(1993年) 米国のデータは「NSFH(National Survey of Families and Households: 1992-1994)」	「全国家庭動向調査」のうち、有配偶女性であり、夫と子供と世帯内同居、かつ夫が常勤であること、及びサンプルの年齢を60歳未満に限定した2557人。NSFHは、有配偶女性であり、夫と子供と世帯内同居、かつ夫の労働時間が35時間以上のもの、及びサンプルの年齢を60歳未満、末子の年齢が30歳未満に限定した1893人。	家事分担が妻の夫婦関係満足度に与える影響に関しては、日米でそれほど大きな違いは見られない。米国のみならず、日本でも、妻の夫婦関係満足度に対する夫の家事遂行と性別役割意識の交互作用が確認されている。	夫婦関係の尺度として、日本は夫婦間のコミュニケーションの満足感という1項目のみを夫婦関係満足度としており、夫婦の伴侶性(同伴行動が多い夫婦か否か)や口論の頻度、離婚可能性や夫婦間の危機といった多くの基準変数を採用している米国のように、ネガティブな内容も含んだ調査項目が必要である。
27	株式会社スミス		仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する世界意識調査報告	2007	ワーク・ライフ・バランスの問題が健康、人間関係、私生活、その他の分野において影響を及ぼしていることを指摘。	「仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する世界意識調査」	24カ国13,832件のデータ。	日本と同様に、少子化傾向が強い韓国・ギリシャ・ポーランド・ドイツ・ロシアやスペインでも、「仕事と家庭の調和」が上手とれていると感じる人が少ないあるいは不満度が高い傾向にある。	日本人は他の国に比べ、自ら環境改善を試みる人が少なく、不満を感じながらも行動に移せず我慢してしまっている傾向があるため、「ワーク・ライフ・バランス」への取り組みが必然だと受け入れられるようなPR活動やムード作りが求められる。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
28	高村 静	日興フィナンシャル・インテリジェンス	「両立支援制度と企業の人材活用」(佐藤博樹編『ワーク・ライフ・バランス一仕事と子育ての両立支援』)	2008	日興フィナンシャル・インテリジェンスが実施した調査をもとに、企業の人材活用における両立支援精度のあり方と効果について検討を行った。	—	日興フィナンシャル・インテリジェンスが民間企業勤務3年以上、日本全国の男女1,034人を対象に行ったインターネット調査。2007年10月実施。上記調査のうち、正規社員878名を対象に分析。	調査結果からは、①育児・介護を中心とする一時的な両立困難の克服に関する制度、②キャリア開発過程全体に関わる制度の量制度に対する要望の高いグループと低いグループに分かれることが分かった。2つの制度をあわせてワーク・ライフ・バランス制度とすると、いずれのグループにおいても、同制度の導入が会社のために働く意欲にプラスに働く効果が認められた。こうした効果に媒介される形で仕事への意欲や時間当たり生産性などに幅広くプラスの影響が及んでいる可能性が高いことが分かった。	ワーク・ライフ・バランス制度は、社会貢献や少子化対策としてよりむしろ、従業員と価値観を共有し、従業員の能力を開発することで、企業が人材投資効果を長期にわたって享受するために必要なものであるとし、若年・共働き・女性などの属性の人材を活用する際、彼らの価値観を受け入れるための有効なツールの一つとする主張は、業務パフォーマンスを維持しながらワークとライフのバランスを適切にとるための視点を提供していると考えられる。
29	武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部 助教授	「ワーク・ライフ・バランス施策と従業員のモチベーション」(『電機連合 21世紀生活ビジョン研究会報告』)	2007	企業のワーク・ライフ・バランス施策と従業員のモチベーションの関係について分析した。	「仕事と生活の調和に関する調査」(2006年)	電機連合直加盟133組合に対し下記4種類の調査票を配布。 ① 企業調査票(回収率75.9%)：本社人事課を対象 ② 組合員調査票(回収率87.8%)：一般組合員を対象に男性4,000票、女性1,000票を配布 ③ 育休取得者調査票(回収率84.0%)：過去5年以内に育休休職から復職した組合員を対象とし600票を配布。 ④ 管理職調査票(回収率83.5%)：③の対象者が復職当時の上司に600票を配布。	WLB施策実施の企業にとってのメリットを認識して、制度定着のための多様な取り組みを実施する企業では、従業員のモチベーションが高い。従業員のモチベーションは、「WLBが実現している」という実感と関連性がみられた。女性ハイパフォーマーは全般に労働時間が長く、理想とする労働時間よりも長く働く傾向がそれ以外の女性に比べて強い傾向がみられ、これがWLBの満足度に影響している可能性がある。	組織にとって高い成果を上げてくれる従業員が、短期的なパフォーマンスだけでなく、長期的な視点でモチベーションを高く維持して成果をおぼる環境整備のためには、労働時間制度の柔軟化などWLBを重視した取り組みが求められる。
30	田中 慶子	財団法人家計経済研究所 研究員	家族領域での時間と妻の関係満足度 季刊家計経済研究 No.76	2007	仕事か休みの日および家事・育児・余暇といった家族領域での時間と妻の「関係の質」との関連を検討した。	(財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」パネル14 (2006年調査)	1993年に24～34歳の若年層の女性(コーホートA)を全国規模で抽出し、留置回収法で調査実施。1997年からは24～27歳(コーホートB)を、2003年からは24～29歳(コーホートC)を新たに調査対象者として加えている。	休曜日パターン別に関係満足度を比較すると、週末休2日、平日休1日(週休2日、1日>1日未満)、曜日不一致(週休2日>1日未満)、土日いずれか休みの順となっている。夫妻間での家事時間、余暇時間のバランスごとに関係満足度をみると、家事をする夫、休日の余暇時間が妻よりも短い場合に妻の関係満足度は高く、休日の夫の余暇時間が長いときは低い。	週休2日で一緒に休んだり平日にわずかも夫に家事時間がある場合に妻の関係満足度は高いことから、ある程度「留守ではない」状況が、妻のwellbeingにとって望ましい。このことから夫妻の働き方(物理的にすれ違いない生活)そのものが問題なのではなく、妻が互いに「関係の質」を高めることが妻の関係満足度には重要な効果をもつことが示されている。
31	田辺 昌吾	西日本短期大学 保育学科 助教	「乳幼児の父親の育児・家事行動が『父親になった実感』に及ぼす影響—妻の就業の有無による比較—」(『家族関係学』(26)、73-86、2007、日本家政学会家族関係学部会)	2007	「父親になった実感」に育児・家事行動および育児・家事に対する関心の程度が及ぼす影響、また育児・家事行動および育児・家事に対する関心の程度に性別・年齢が及ぼす影響を妻の就業の有無別に比較し検討。	—	京阪神地区において階層的に偏りがない都市部近郊の幼稚園1、保育園2に通う子供を持つ父親421名を対象とし、回答があった186票を分析。	「父親になった実感」の形成には、共働き世帯の父親では母親への精神的な援助を行うことが、専業主婦世帯の父親では子供と話したり遊んだりすることが大きな役割を果たしている。	「父親になった実感」を測定することにより、そのような実感を獲得しておらず、心理的に父親になる過程において何らかの支援を必要とする父親を浮かびあがらせることができると考えられる。
32	内閣府		仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)と最近の経済情勢の影響に関する意識調査	2010	ワーク・ライフ・バランスに関する国民の意識及び最近の経済情勢が生活満足度や生活時間の変化に与えた影響を把握。	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)と最近の経済情勢の影響に関する意識調査」	地域別・性年代別人口構成比で割り付けた全国20歳以上60歳未満の男女2,500人を対象としたインターネット調査。	1年前と比較して仕事の時間が減った人が22.8%、仕事の時間が増えた人が27.7%。仕事の時間が減った理由は「経済情勢の悪化による業務量減少」など、増えた理由は「採用減等による業務のしわ寄せ」など、いずれも経済情勢の影響が多い。	「組織全体として」「自ら努力して」など、主体的な要因で労働時間短縮に取り組んだ人は、経済情勢の影響で仕事の時間が減少した人よりも生活満足度が高くなっているため、仕事(労働時間短縮)における主体性の発揮が重要である。仕事以外の生活時間が増えた人は、生活全般の満足度や、各生活項目の満足度が向上した人が多くなっており、仕事以外の生活時間を増やすことがWLBには重要である。
33	永井 暁子	日本女子大学 准教授	「家事労働遂行の規定要因」(樋口美雄・岩田正美編『パネルデータから見た現代女性』所収)	1999	家事労働の規定要因について、イデオロギー説、資源・勢力説、時間利用可能性説、ニーズ説の仮説を置き、検証した。	(財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	「消費生活に関するパネル調査」の1993～1997年度データを利用。1993年に24～34歳の女性が対象。	結婚によって創出された家事労働は、ほとんどの場合妻が担っている。また、出産によって妻と夫の家事労働が増加するが、既存の家事労働においてはニーズ説、時間利用可能性説が当てはまり、親同居世帯のみ資源・勢力説が当てはまった。	育児などにより家事労働の総量が増加した場合、主に妻が自分の時間配分を調整することで対応している。夫は、世帯内の家事労働量の変化に対応して、家事労働時間・市場労働時間を調整することができず、弾力性が低い。こうした弾力性を改善しない限り、固定的な役割構造が変化しない可能性を示している。